

ごあいさつ

皆さまには日ごろより東京スター銀行をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。役職員一同厚く御礼申し上げます。

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、世界中の経済活動が大きく落ち込み、当行においても少なからず影響を受けています。

法人のお客さまに関しては、中小企業のお客さまを中心に、制度融資の活用も含め積極的に支援させていただいておりますが、2020年4月に政府から緊急事態宣言が発出されて以降、お客さまが予定されていた新規投資・不動産購入などの中止・延期により、新規融資が伸び悩みました。しかし、5月に緊急事態宣言が解除された後、徐々にお客さまの事業活動が戻り、第2四半期(7月-9月)の営業活動は回復傾向にありました。個人のお客さまに関しては、春先より店頭や訪問による資産形成やローンに関するご相談が減少する一方、店頭と同様にご相談いただける非対面チャネルでのご利用が増加しました。6月以降は、非対面でのご相談件数が高い水準で推移したことに加えて、店頭や訪問による資産形成やローンに関するご相談が徐々に戻り、営業活動全体で回復傾向にあります。このように明るい兆候も見えますが、足元も新型コロナウイルス新規感染者数増加が続いていることから、動向を引き続き注視してまいります。

こうした中、当行の2021年3月期中間連結決算は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を勘案し、取引先の状況に応じ、保守的に貸倒引当金を計上したことを主因に、経常利益が前年同期比67億円減少し、1億円の経常損失となりました。前年同期には特別利益として30億円を計上していたため、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比69億円減少の2億円の純損失となりました。また、貸出金残高は1兆5,814億円(前年同期末比4.5%減)、預金残高(譲渡性預金を含む)は2兆896億円(前年同期末比0.1%増)となりました。銀行の健全性を示す代表的な指標である自己資本比率は11.02%と、海外営業拠点を有しない銀行(国内基準行)として求められる4%を大きく上回り、

極めて健全な水準を維持しており、事業環境の悪化に十分耐えられる財務基盤を備えております。

銀行業界を取り巻くビジネス環境は大変厳しい時代を迎えています。新型コロナウイルス感染拡大の影響は先が見えず、人口減少や少子高齢化などの影響による経済成長率の低下や、金融サービスへの異業種参入による競争の激化で、とくに地方銀行の経営はますます厳しくなり、再編も加速しています。

このような厳しい環境ではありますが、当行は、引き続き新型コロナウイルス感染拡大に備え、リスク管理の強化に取り組むとともに、お客さまの利便性をより高めるため、非対面チャネルを強化し、対面チャネルと連携して、さまざまなお客さまのお役に立つよう努めてまいります。

また、当行がお客さまや市場から選ばれ続け、さらに発展を遂げるために、新規セクター・セグメント向けビジネスモデルの構築、親会社である台湾CTBC Bankとの協働によるクロスボーダービジネスの拡大、地方銀行との連携強化を通じた顧客拡大といった施策を推進してまいります。

皆さまには、これからの東京スター銀行の変革・成長にご期待いただきますとともに、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年1月



代表執行役頭取CEO

多田正己